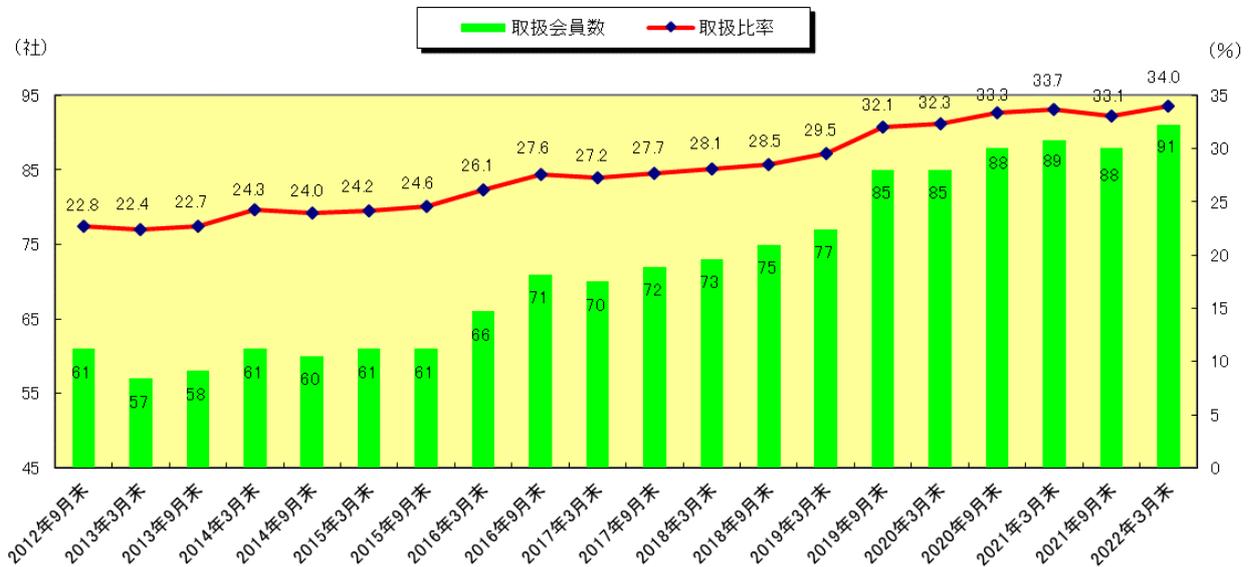


本協会では、2022年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員268社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、91社（34%）と、2021年9月末調査（以下「前回調査」という。）の88社と比べ3社の増加となった。（図-1参照）

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

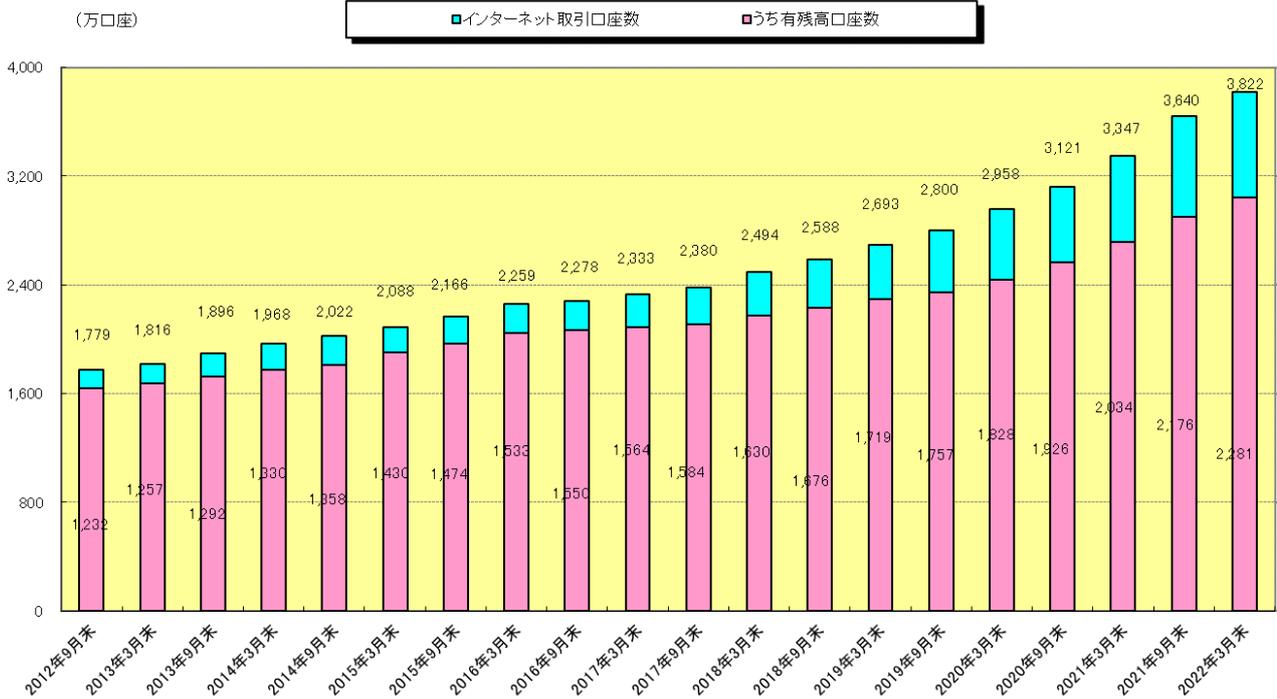
2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、3,822万口座と前回調査時の3,640万口座から、182万口座（5%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は、2,281万口座と総口座数の59.7%（前回調査時59.8%）となっている。（図-2参照）。

また、信用取引口座数も236万口座と、前回調査時の232万口座から、4万口座（1.7%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の57.2%に当たる135万口座であった。

図-2 インターネット取引口座数



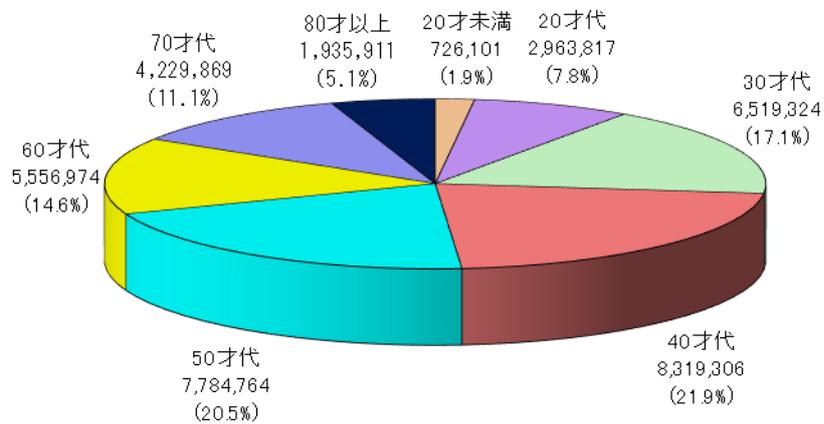
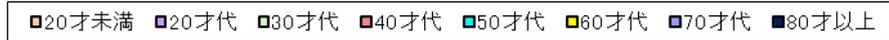
(注1) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注2) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

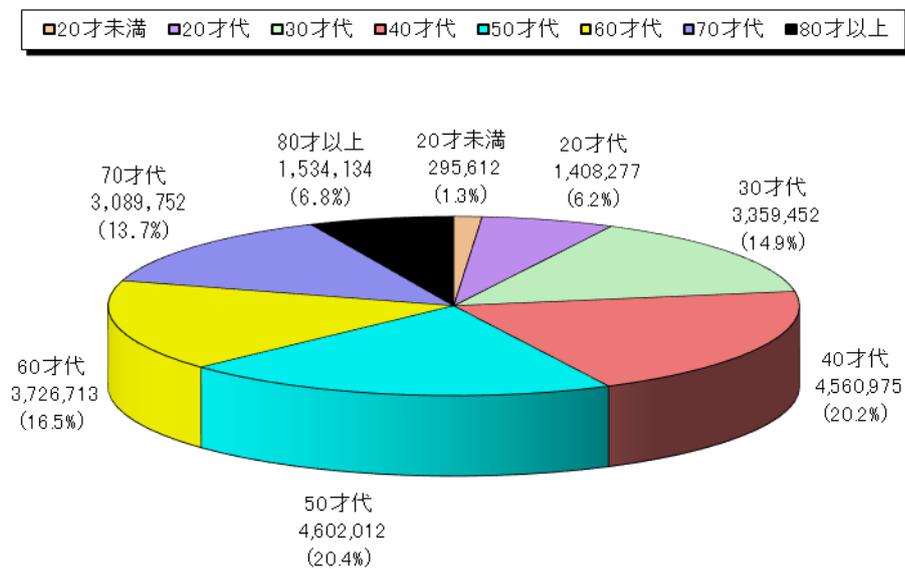
個人のインターネット取引の年代別口座数は、40才代が832万口座（21.9%）と最も多く、次いで50才代の778万口座（20.5%）であった。（図-3参照）

図-3 年代別口座数及び口座数比率



このうち、年代別有残高口座数は、50才代が460万口座（20.4%）と最も多かった。
 また、有残高口座数の60才代及び70才代、80才以上の口座数は全体の37%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。一方、20才代及び20才未満の有残高口座数は7.5%であった。（図－4参照）

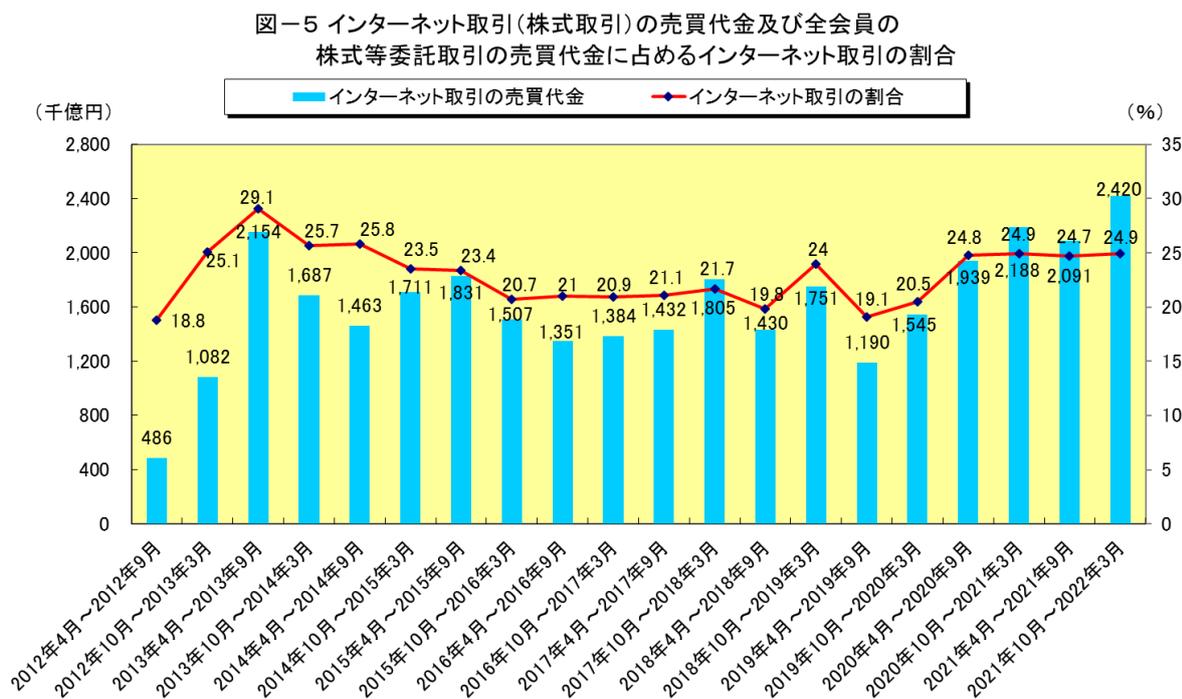
図－4 年代別有残高口座数及び口座数比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式等現物取引、信用取引の売買代金

2021年10月から2022年3月までの6か月間におけるインターネットを經由した株式等現物取引(上場投資信託(ETF)及び不動産投資信託(REIT)等を含む。)の売買代金は、65兆9,063億円、信用取引(上場投資信託(ETF)及び不動産投資信託(REIT)等を含む。)の売買代金は、176兆1,009億円であり、合計で242兆72億円(前回調査比15.7%増)であった。また、全会員の株式等委託取引の売買代金973兆1,401億円に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、24.9%であった。(図-5参照)



※過去公表していた「2012年4月~2012年9月分」から「2021年4月~2021年9月分」のインターネット取引の割合の数値に誤りがあったため、今回訂正しております。

(注1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

① 株式(現物取引)のみの売買代金

上記の株式等(現物取引)の売買代金65兆9,063億円のうち、株式のみの売買代金は58兆9,151億円(89.4%)であった。

② 上場投資信託(現物取引)のみの売買代金

上記の株式等(現物取引)の売買代金65兆9,063億円のうち、上場投資信託のみの売買代金は6兆2,080億円(9.4%)であった。

③ 株式等(現物取引)の約定件数

株式等(現物取引)の約定件数は2億2,742万件(前回調査比10.5%増)であった。

(2) 株式等 (IPO) 募集及び売出しの取扱高

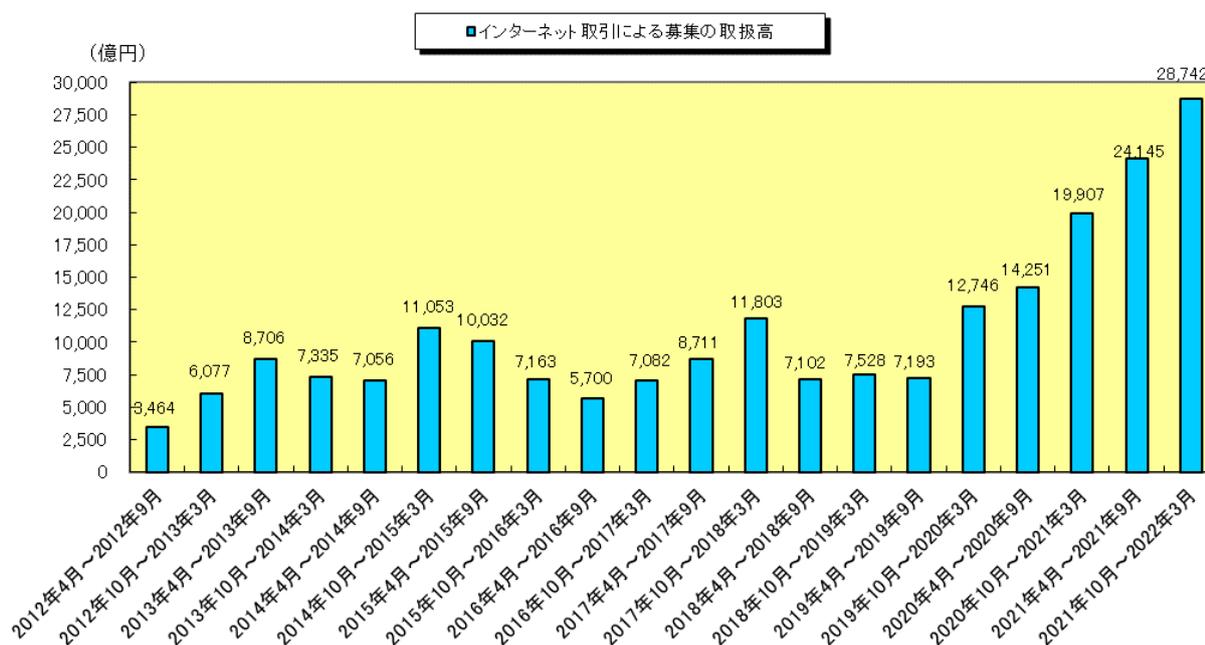
株式等 (IPO) 募集及び売出しの取扱高は 859 億円 (前回調査比 130.3%増) であった。

(3) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、2 兆 8,742 億円 (前回調査比 19%増) であった。(図-6 参照)

(注) インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における MRF 等の自動買付分を除いている。

図-6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



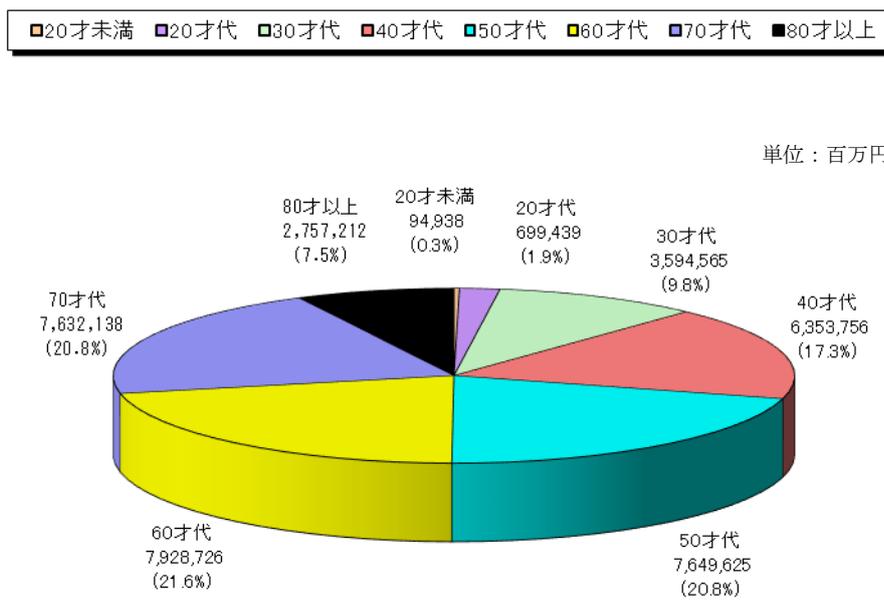
(注) 国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況 (任意回答)

- ・個人のインターネット取引を経由した株式等 (現物取引) の年代別内訳については、60 才代が 7 兆 9,287 億円 (21.6%) と最も多く、次いで 50 才代の 7 兆 6,496 億円 (20.8%)、70 才代の 7 兆 6,321 億円 (20.8%)、40 才代の 6 兆 3,538 億円 (17.3%) となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、7,944 億円 (2.2%) と、他の年代に比べて低くなっている。(図-7 参照)
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等 (信用取引) の年代別売買代金は、40 才代が 29 兆 1,660 億円 (28.4%)、50 才代が 24 兆 9,936 億円 (24.3%) と、両年代で売買代金の 52.7% を占めている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、2 兆 4,771 億円 (2.4%) と、他の年代に比べて低くなっている。(図-8 参照)
- ・個人のインターネット取引を経由した株式のみ (現物取引) の年代別売買代金は、60 才代が 7 兆 15 億円 (21.6%) と最も多く、次いで 70 才代の 6 兆 9,990 億円 (21.6%)、50 才代の 6 兆 5,652 億円 (20.2%)、40 才代の 5 兆 4,759 億円 (16.9%) となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、7,033 億円 (2.2%) と、他の年代に比べて低くなっている。(図-9 参照)

- ・個人のインターネット取引を経由した上場投資信託のみ（現物取引）の年代別売買代金は、50才代が9,223億円（26.3%）と最も多く、次いで40才代の7,403億円（21.1%）、60才代の6,875億円（19.6%）となっている。一方、70才代及び80才以上の売買代金の全体に占める割合は18.1%と、株式（現物取引）のみの売買代金に占める割合29.6%に比べて低くなっている。（図－10 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（現物取引）の年代別約定件数は、40才代が3,021万件（23.7%）と最も多く、次いで50才代の2,745万件（21.5%）、60才代の2,247万件（17.6%）となっている。20才代及び20才未満の約定件数については、522万件（4.1%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－11 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（IPO）の年代別募集及び売出しの取扱高は、50才代が120億5,000万円（28.4%）、40才代が118億7,700万円（28%）、60才代は84億4,600万円（19.9%）と、40才代から60才代で売買代金の76.3%を占めている。20才代及び20才未満の売買金額については、11億700万円（2.6%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－12 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、40才代が3,982億円（23.4%）と最も多く、次いで50才代が3,894億円（22.9%）、30才代が3,376億円（19.8%）と続いている。（図－13 参照）

図－7 株式等（現物取引）の年代別売買代金及び売買代金比率

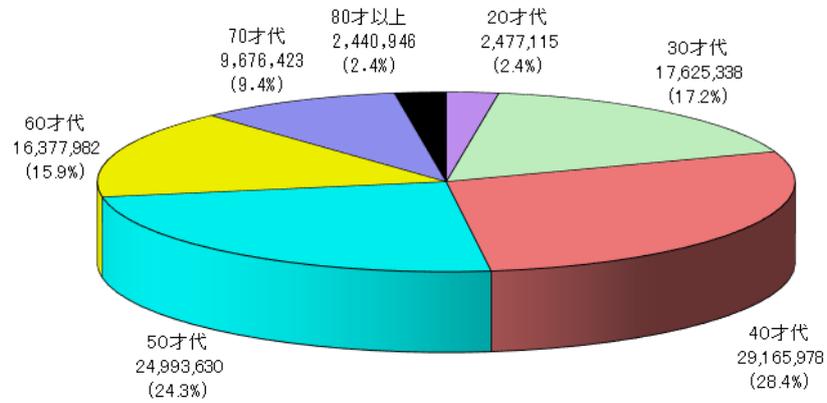


（注）91社中回答会社：79社

図-8 株式等(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

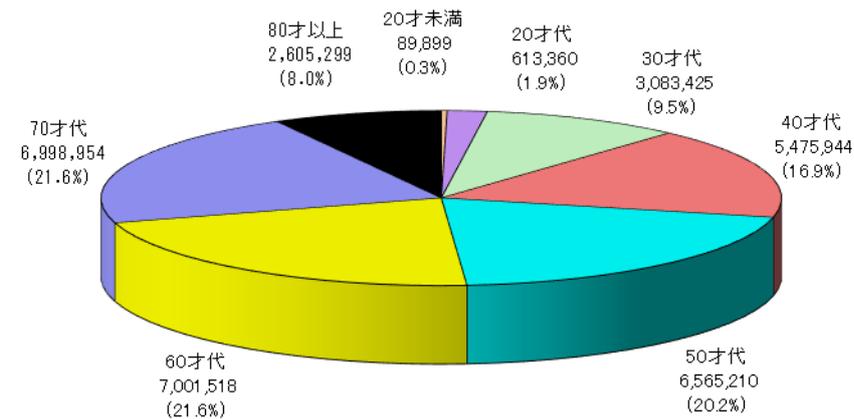


(注) 91 社中回答会社：86 社

図-9 株式(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



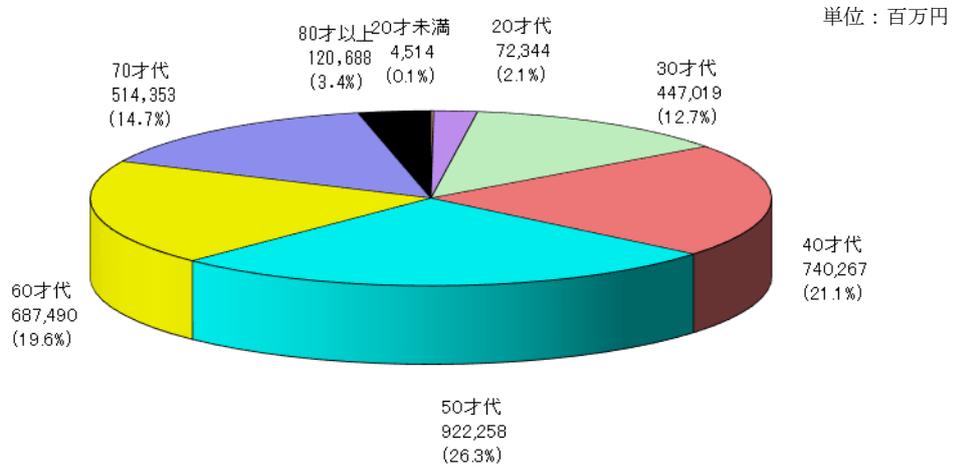
単位：百万円



(注) 91 社中回答会社：77 社

図-10 上場投資信託(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

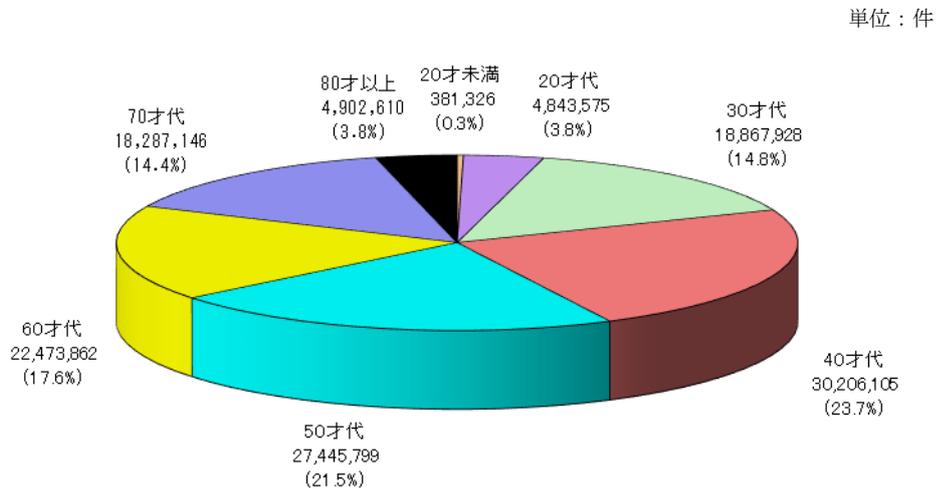
■20才未満 ■20才代 ■30才代 ■40才代 ■50才代 ■60才代 ■70才代 ■80才以上



(注) 91 社中回答会社：79 社

図-11 株式等の年代別約定件数及び約定件数比率

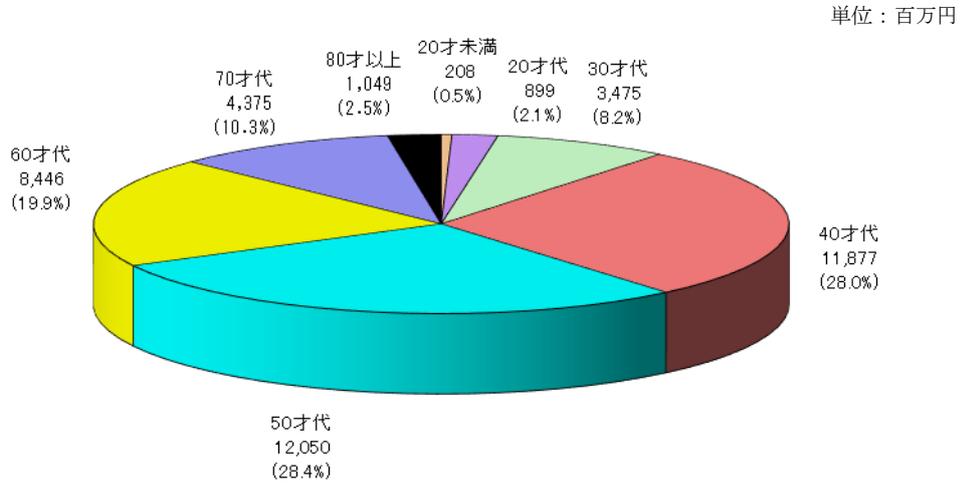
■20才未満 ■20才代 ■30才代 ■40才代 ■50才代 ■60才代 ■70才代 ■80才以上



(注) 91 社中回答会社：76 社

図-12 株式等(IPO)の年代別募集及び売出し取扱高及び取扱高比率

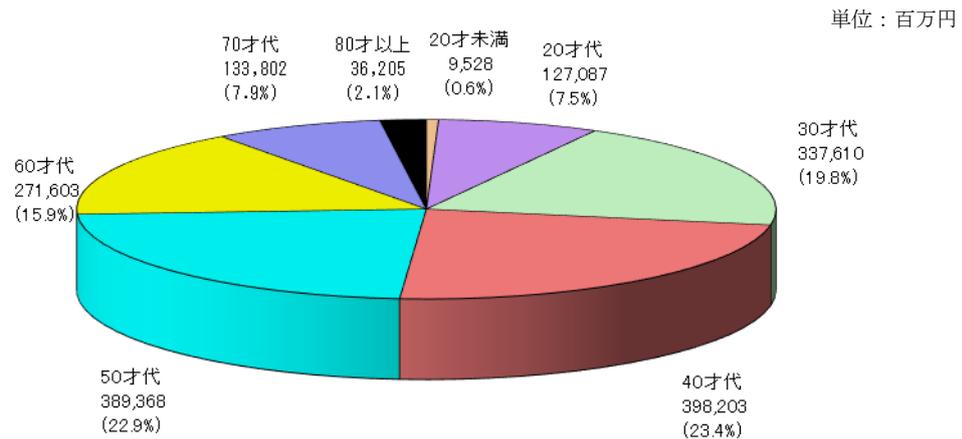
■20才未満 ■20才代 ■30才代 ■40才代 ■50才代 ■60才代 ■70才代 ■80才以上



(注) 91 社中回答会社：83 社

図-13 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率

■20才未満 ■20才代 ■30才代 ■40才代 ■50才代 ■60才代 ■70才代 ■80才以上



(注) 91 社中回答会社：82 社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

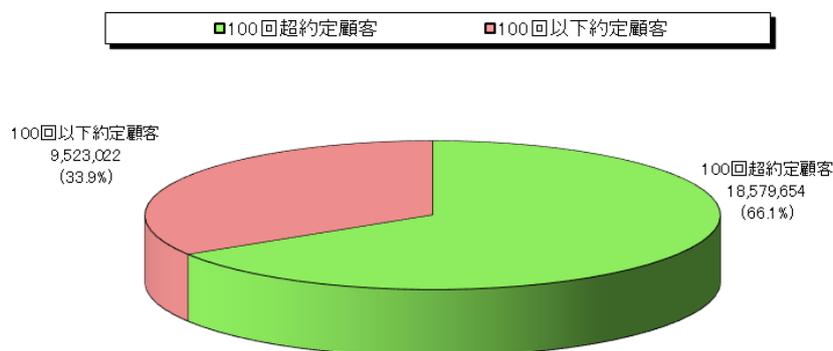
4. 預かり資産残高【任意回答】

3月末における国内株式・現金（MMF、MRFを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、133兆29億円（91社中68社回答）であった。

5. 直近1か月の株式等の売買代金について【任意回答】

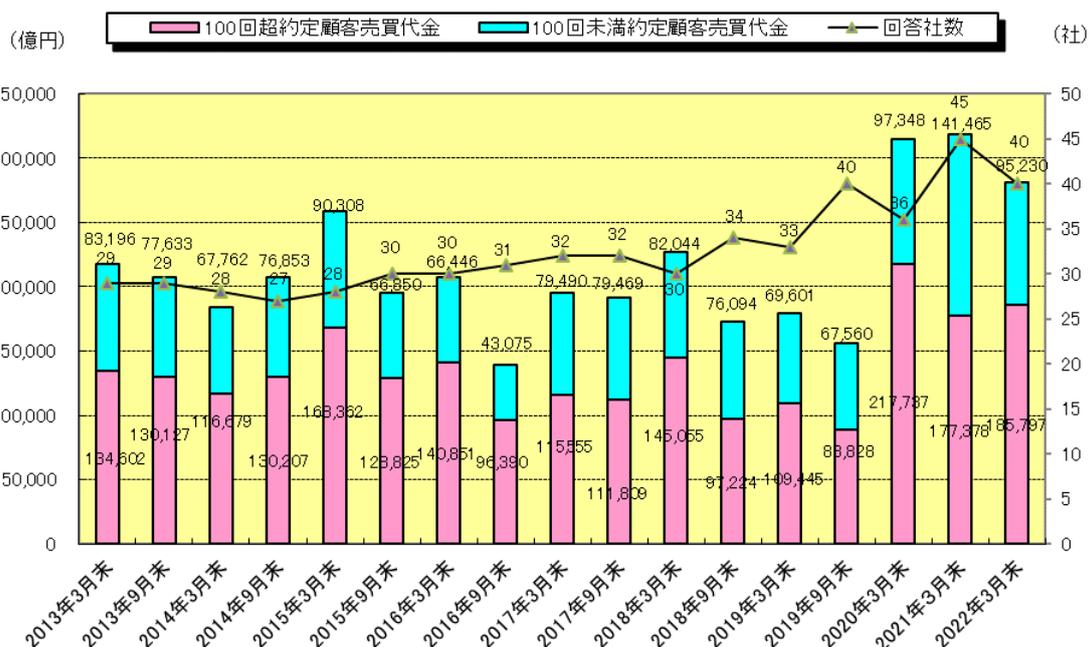
直近1か月間（2022年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は18兆5,797億円であり、当該データの回答があった会員（株式等を取扱っている59社中40社回答）における同期間の全顧客の売買代金28兆1,027億円に占める割合は66.1%であった。（図-14、図-15参照）

図-14 直近1か月間(2022年3月1日～2022年3月31日)における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

図-15 直近1か月の株式等売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式等売買代金の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

以上